

FASS Global

アジア発！ 経理・財務のグローバル資格

国際財務幹部協会連盟（IAFEE）元会長

コンチータ・マナバート

Dr. Conchita I. Manabat

FASSグローバルへの取り組み

グローバル競争が激しさを増していく中で、企業の経理・財務部門には、より高い機能が要求されています。より高い専門知識や適切な実務能力を身につけなければならない経理・財務担当者のために、経理・財務業務の世界標準とこれに準拠した国際資格・教育制度を構築しようという機運が、いまアジア諸国のイニシアチブで高まっています。

経済発展の段階、規制当局の政策、業界や金融市場の成熟度など、各国の経済状況の差異の拡大が、グローバル化している経営環境の中でビジネスを行う企業を悩ませているように、国際的な経理・財務の資格・教育といった場合、各国の異なる事情に配慮した上での統一した基準の作成がポイントになります。今回のFASSグローバルへ

の取り組みも、経理・財務担当者がボーダレスな企業活動にスムーズに対応できるよう、各国の差異をうまく調整した標準化されたものを目指しています。

アジア・イニシアチブ

五年前の二〇〇五年三月、世界のCFO協会で組織する国際財務幹部協会連盟（IAFEE）は、香港で「アジア資格・教育サミット（Asia Summit on Accreditation）」を開催しました。中国、日本、韓国、台湾、フィリピンのCFO協会が参加し、参加地域の代表者らが現在各国で実施している資格・教育活動の概要や課題について情報交換を行いました。各協会がそれぞれの国の教育制度や税制、会計基準について説明する一方、先進国市場における資格認定制度の取り組みについても研究しました。



FASS フォーラムベトナムでの各国CFO協会代表者（中央がコンチータ・マナバート氏）

中国

Level Test of CFO Professional Accreditation

そうした討議の後、各国協会のニーズをまとめるかたちで、「経理・財務担当者のための最低品質基準 (Minimum Quality Standard for Finance Officers)」を開発していくことで合意しました。このサミットは、経理・財務分野の資格認定制度の標準化を実現するための第一歩となりました。

しかし、各国協会の理解を深めるためには、より詳細な打ち合わせや協議が必要であり、本格

的にこの取り組みを実現させようと二〇〇八年二月にパリで開催されたIAFEE年次総会に諮り、経理・財務担当者のための認定資格制度を開発するためのイニシアチブが正式に承認されました。このイニシアチブはアジアで実験的に実施されることとなり、日本CFO協会の代表としてこの国際資格制度を提案した、IAFEEアジア地域代表の谷口宏氏がリーダーを務めることになりました。

昨年二月にはハノイで「IAFEEアジア・サミット」が開催され、アジア各国のIAFEEに加盟するCFO協会が集いました。同サミットでは、参加国が現状について話し合うためにラウンドテーブル(円卓会議)が用意され、地域として初めてイニシアチブを実施するアジア発のグローバルな資格制度について、より踏み込んだ討議を行いました。

次に、各国の状況についてご説明します。

中国の事例

CACFOは、中国で唯一の全国的なCFO協会として、三〇を超える各地域のCFO協会や支部を束ね、中国人CFOの育成に力を注いできました。そのCACFOが、「Level Test of CFO Professional Accreditation (LTCPA)」の実施について政府から承認を受けました。

LTCPAは、中国の法令上では上級経理財務担当を務める社員のための専門資格基準となります。この制度の狙いは、経理財務業務に必要とされる知識やスキル、コンプライアンスへの対応能力の継続的な向上を促し、上級経理・財務

担当者の専門性を高めることにあります。

中国の他の経理・財務分野における資格認定制度に比べると、LTCPAは最高経営幹部の資格として、経営幹部に相応な一連のスキルや経験、およびそれらに関連する能力をより重視しています。このCFO資格が網羅する分野には、企業経営の知識(経営戦略、組織行動、リーダーシップなど)、財務会計・監査の知識(管理会計、財務諸表の作成・分析、資金調達、資金運用、リスクマネジメントなど)、ソフトウェア・情報システムの知識(経営情報システム「MIS」、企業資源計画「ERP」など)があります。それぞれの分野には、金融・経済に関する法律や規制や内部統制など



も含まれています。

検定・評価プロセスに合格した受験者(囲み記事を参照)は、CACFOが発行する「CFO認

定書(Certificate of CFO Accreditation)」を受け取ります。認定書の発行を受けた者は、三年ごとに行われる研修に出席して、認定資格の有効性を維持するよう求められます。二〇〇九年二月現在、LTCPAに合格してCFO認定書の発行を受けた者は、一〇〇〇人を超えます。

一方、台湾にはこうした資格制度はありませんが、中国本土で既に実施されている事実を鑑みて、一定の資格制度を導入する意思があることを、台湾の代表者は表明しています。

日本

FASS 検定 (経理・財務スキル検定)

日本の事例

日本の経済産業省(METI)は企業の経理・財務分野の生産性向上を目指して二〇〇三年に「経理・財務サービススキルスタンダード(J-FASS)」を開発・発表しました。J-FASSは経理・財務業務を機能別に定義し、わかりやすいフローチャートを使って、この分野の模範的なビジネス・プロセスを提示したものです。

二〇〇四年に経済産業省は、こうした業務標準を活用し経理・財務分野での実務能力を測定する「経理・財務スキル検定(FASS検定)」の開

LTCPAの検定・評価プロセス

●専門知識を測定するためのテスト…四つの分野から構成される単一選択設問二〇〇問を二〇分で回答します。合格基準点は六〇点です。

●能力を測定するためのテスト…背景情報が与えられたビジネスケーススタディ二問を一八〇分で回答します。合格基準点は六〇点です。受験者が、実際のビジネスに関わる諸問題について、専門知識に基づいた分析、判断、処理ができるかを測定します。

●専門能力を総合的に評価…受験者は専門家としての経験・能力を「CFO Comprehensive Evaluation for CFO Professional Capacity」の表(記載)「CFO Accreditation Committee」に提出して評価を受けます。

発を日本CFO協会(JACFO)に委託しました。企業のCFOや上級経理・財務担当者およそ六〇人が設問の開発・チェックに関わり、彼らの部下である経理・財務マン約一、〇〇〇人がパイロットテストを受験しました。パイロットテストの結果を解析した結果、FASS検定による経理・財務の実務能力の測定は信頼性の高いものであることが証明されました。

FASS検定では、受験者の経理・財務分野の基本的な実務知識の理解度を測定することができます。測定するのは、J-FASSが統計的に信頼性の高い手法で定義した経理・財務業務に役



立つ実務知識であり、深い専門性は必ずしも問わないのが特徴です。受験者は多項式選択の設問一〇〇問に九〇分で回答します。合格が出るテストではありませんが、結果は八〇〇点満点で表示され、四つの実務知識(資産、決算、税務、資金)

フィリピン

Financial Management Analyst TEST

の達成度も公表されます。過去四年間で一六、〇〇〇人以上がFASS検定を受験しています。

この数年、日本の上場企業は、会社法や金融商品取引法の改正によって、内部統制システムの確

立を要請されていました。こうした流れを受け、FASS検定も基本的な内部統制の知識を測定する必要性に迫られ、経済産業省が音頭を取り、「経理・財務SS20能力検定開発プロジェクト」(SS20)がスタートしました。このプロジェクト

では一、〇〇〇人以上の経理・財務マンがパイロットテストに参加して、その有効性の実証に当たりました。そして、今年の五月より、FASS検定のオプション科目として、全社統制・IT統制が新設されることになりました。

フィリピンの事例

一九九九年から二〇〇〇年にかけて、フィリピンの三つの経理・財務教育機関(注)は、「Financial Management Analyst TEST (FMAT)」の開発に合意しました。

FMAT検定の開発は、有望な加盟企業の選定だけでなく、企業の経理・財務担当者の知識レベルを判断する手段を提供し、専門家の育成を支援することが目的です。FINEX(フィリピンCFO協会)に加盟する企業約三〇〇社の上級幹部に対して実施したアンケートからFMAT検定開発がスタートしました。アンケートの結果、経理・財務担当者の認定に対する強いニーズがあることが判明したからです。

FMAT検定を受験するには、学位の取得、必要な受験料の支払い、出願書類一式の提出が必要

とされ、検定内容は、財務・経理・管理会計、コーポレート・ファイナンスI、コーポレート・ファイナンスIIの三つの分野で構成されています。それぞれの分野ごとに三時間に及ぶ試験を受ける必要があります。試験は週末の二日間にわたって実施されました。FMAT検定の認定を受けるには、候補者は平均七五点以上、すべての分野で七〇点以上の成績を取らなければなりません。

FMAT検定は二〇〇二年から二〇〇六年にかけて試験的に行われ、約一三五人が受験し、九五人が合格しました。しかしながら、市場からの反響が乏しかったことから、今は中止されています。今後、アジアで国際基準に準拠した統一認定資格制度が開発されれば、フィリピンでも認定制度の復活が求められるかもしれません。

(注) FINEX Research & Development Foundation
Development Center for Finance
Philippine Association of College Schools of Business



ベトナム

VCFO Program

ベトナムの事例

ベトナムには経理・財務分野の研修機関はほとんどなく、経理・財務担当幹部全般、特にCFOの資質要件を満たすものを提供するに至っていません。現在、ベトナムで人気があるカリキュラムは、ACCA(英国勅許公認会計士)およびCPA(米国公認会計士)オーストラリアが企画したコース、およびベトナム財務省が実施しているCPA研修ならびに「Chief Accountant Training Programs」です。これらのコースは往々にして理論先行型で、あまり普及していないとされている財務省プログラムに準拠しています。

こうした背景を踏まえて、ベトナム企業の競争

今後の展望

「アジア資格・教育サミット(Asia Summit on Accreditation)」から四年を経て、各参加国が独自の認定制度を開発した、あるいは開発予定であるというのは大変喜ばしいことです。IAFE(アジア・サミットとしてハノイで開催された「FASSフォーラム・ベトナム」では、各国が自国の

力を高めるべく、専門性の高い優秀なCFOや経理・財務担当幹部を育成するという目標を掲げて、ベトナムCFO協会(VCFO)が誕生しました。ベトナムCFO協会が提供するVCFOプログラム

は、国際的な基準や商慣習に則った、CFOや企業の経理・財務担当幹部に必要な実践的スキルや知識を提供するための各種コースを設計しています。

VCFOプログラムは、個別の要望に応じて設計された一〜三日間の短期コースです。予算策定、内部統制・管理報告システム、運転資金管理、財務分析、投資判断、企業財務戦略、リスク管理システムなどのコーポレート・ファイナンス・マネ

制度と相互参照できるような基本基準の確立について、参加国CFO協会間で合意を得ることができました。

今後、「専門家による特別委員会(Task Force of Experts)」を開催し、グローバルに認められる高品質の基準制度の実現に向けて、認定プロセスの枠組みを開発する予定です。こうした一連のイニシアチブは、IAFEIの理念である「国際



ジメントを扱っており、企業のケーススタディを通じた経験の共有や実践的知識に重点を置いた内容となっています。受講者は、CFO、経理・財務担当幹部、多国籍企業や国内の大手企業で働く管理職など、経験豊富なプロフェッショナルが多いのが特徴です。受講者は、CFO専門研修プログラムを修了すると、VCFOから認定を受けることができます。

現在、VCFOは包括的なカリキュラム研修の実施を目指して、全国規模で経理・財務制度(FASS)の開発を進めており、経理・財務スタッフならびにCFOのための経理・財務研修活動、能力・スキル評価(FASS検定)を計画中です。これは二〇一〇年にベトナムCFO協会(VCFO)が、日本CFO協会(JACFO)との提携後に行う主要なアクションプランのひとつです。

的な互換性の促進と世界的な経理・財務活動の進化」に沿ったものです。この取り組みが実現すれば、各国で認定する資格や教育の内容について、お互いが相互参照することができ、グローバルに展開する企業の財務幹部にとっても従業員の評価や採用など、活用性が非常に高まることでしょう。

※本稿はフランスの「L'ESPERANTIN」誌5月号に掲載された原稿を編集部にて翻訳・編集したものです。

日本標準からアジア標準へ

日本CFO協会専務理事 IAFEIアジア地域代表

谷口 宏

海外にも財務実務の資格を実施している国があるが、その資格や試験がどんな内容なのか、各国の事情に精通していない限りわかりにくい。したがって、クロスボーダーに事業展開する企業が各国でスタッフを採用しようという場合にも、その判断材料としては役に立たないのが実情だ。会計専門のCPA取得は評価の指標として有効であるが、会計の知識があっても、現場での経理・財務実務をどの程度理解しているかは別である。実務スキルが判別できる国境を越えた制度がやはり必要だ。

こうした認識のもと、本稿で紹介されているように昨年一月に開催したIAFEIのアジア会議にて国際版「経理・財務スキルスタンダード」の構築を提案したところ、皆一同に関心を示してくれた。現在日本CFO協会が幹事となり中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、ベトナムを含めたアジアの七カ国のCFO協会がこのプロジェクトを進めている。一昨年の二月にパリで開催したIAFEI総会で国際資格制度創設への取り組みが正式に認められていたものの、具体的な方向性では意見が分かれていたのだが、日本の「経理・財務サービススキルスタンダード」(以下「経理・財務SS」)を紹介し、これを叩き台にアジア版

の経理・財務SSを構築しようと提案したことが功を奏することとなった。これには経済産業省のバックアップに大きく助けられた。

現在、各国の専門家が日本の経理・財務SSのレビューを行っており、これを取りまとめたかたちでアジア版経理・財務SSが間もなく完成する。今後、各国の資格や教育が経理・財務業務のどの分野をカバーしているのかを示す共通言語として機能させ、次の具体的なステップへと進めていく予定だ。

当然のことながらアジア版には各国共通の「グローバル」な業務も含まれるが、各国の規制などによって左右される各国固有の「ローカル」な業務もある。「グローバル」と「ローカル」を区分したうえで、「ローカル」については各国でその業務標準を策定してもらうことにより、アジア版経理・財務SSはさらに精度を増していくだろう。アジア成長戦略を描く日本企業が、IFRSを念頭にグローバルレベルでの業務標準化や規定整備を進めなければならぬ状況の中で、アジア版の経理・財務SSの活用場は大きく広がる。日本企業のアジア拠点スタッフを対象にした、アジア版FASS検定に向けた実証実験も現在構想中である。

IAFEI

(International Association of Financial Executive Institutes)

IAFEIはスイスの民法(60条から79条)上の非営利団体・非政治団体として1969年に発足し、世界17カ国のCFO協会が加盟する国際財務幹部協会連盟で、参加しているメンバーは約12,000人に上る。

[代表および執行者]

会長：ダニエル・ブーラン(フランス)
副会長：ヴィクター・Y・リム・Jr.(フィリピン)
専務理事：ヘルムート・シュナーベル(ドイツ)
ヨーロッパ地域代表：マルク・ウゴリーニ(フランス)
アジア地域代表：谷口宏(日本)
中東・アフリカ地域代表：パオロ・ベルトリ(イタリア)

[参加国]

アルゼンチン、イタリア、インドネシア、エクアドル、オーストリア、韓国、スペイン、台湾、中国、ドイツ、日本、フィリピン、フランス、ブラジル、ベトナム、ベルギー、ボリビア

